

本論文は

世界経済評論 2022年7/8月号

(2022年7月発行)

掲載の記事です



世界経済評論 定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%
送料無料
OFF



定期購読
期間中

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

デジタル版バックナンバー 読み放題!!



世界経済評論 定期購読

0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp
雑誌のオンライン書店

3期目続投をねらう 習近平氏の権力基盤 3本柱と今後の展望



武蔵野大学特任教授 加藤 青延

かとう はるのぶ 東京生まれ。1978年NHK入局。NHKでは香港支局長、北京支局長、中国総局長、解説主幹などを歴任。現在、武蔵野大学法学部特任教授。早稲田大学政治経済学術院非常勤講師。著書に『目撃 天安門事件 歴史的民主化運動の真相』『霸王習近平 メディア支配・個人崇拜の命運』などがある。

総書記就任後わずか4年で「党中央の核心」の地位に昇りつめ、2021年秋には党中央委員会総会で、毛沢東、鄧小平と並ぶ「歴史決議」を打ち出した習近平氏は、今年秋の党大会で異例の3期目続投が現実視されている。党規約では「いかなる個人崇拜も禁止する」と明確に規定されているが、習近平氏がそれでも毛沢東のような絶対指導者をめざせるのはなぜか。その解ともなる習近平氏の権力基盤を支える3本柱を解き明かす。

まず、半生かけて築き上げた支持母体と、反腐敗キャンペーンを通じて、自派を権力の中枢に配置してきた経緯を考察。次いで、習近平氏と軍との深いつながり、とりわけ旧南京軍区との密接な関係を分析し、軍の中枢を自らに忠誠を尽くす旧南京軍区出身者らと共に掌握した実態を示す。さらに、習近平氏が地方指導者時代に、長期にわたって台湾統一工作の責任者の地位にあったことを踏まえ、当時現地でのどのような対台湾工作が行われていたのかを考察する。

そして、中国共産党に残された最大の使命とされる「台湾統一」を果たすためには、習氏が経験と実績の面から「余人をもって代えがたい」実力者であることをレーゾンデートルとして、「台湾の統一」を掲げ続ける限り、最高権力者の座に留まれるという仕組みを説明。さらにロシアのウクライナ侵略を契機に浮かび上がった「過度のリスクを冒してまで台湾への武力侵攻に踏み切れるのか」という疑問から、長期的にはその権威が万全とはいいがたい側面も指摘する。

はじめに

2007年10月、中国共産党の第17回党大会に続く中央委員会総会で、習近平氏が党内の序列6番目の政治局常務委員に選ばれ、5年後に胡錦濤氏を引き継ぐ中国共産党のトップになることがほぼ確定した。しかし当時は、地方勤務

が続いた習近平氏の国際的な知名度はさほど高くなかった。

なぜ習近平氏が抜擢されたのかについても、江沢民派が本来エースとして期待した上海市元党委書記の陳良宇氏が党大会を前に汚職などの疑いで失脚したことから、江沢民派が慌てて担ぎ出した「ダークホース」と見られがちだった。

習近平氏は、父親が副首相を務めた習仲勲氏であることから、高官子弟を指す「太子党」に属することが有利に働いたと当初は見られた。

だが、習近平氏が単にそのような「江沢民派に担がれただけの太子党の若大将」にすぎなければ、とても今のような強大な権力は掌握できなかっただろう。後継者も簡単に決まっていたに違いない。

本論では、習近平氏の盤石な権力基盤の特徴を3本の柱に分けて分析することで、習近平氏が総書記就任後、わずか10年足らずの間になぜ毛沢東をも凌駕し得るほどの強い指導者になり得たのか。なぜ習近平氏の後継者は現れないのかといった疑問を解き明かすとともに、習近平氏が率いる中国の将来についても展望したい。

I 第1の柱：半生かけて築き上げた「近衛集団」

習近平指導部を構成する顔ぶれを見ると、過去にたまたま習近平氏と直接巡り合った人物が極めて多いことがわかる。幼なじみから、下放時代や学生時代の親友、さらには過去に勤務した地方における部下たちが大部分で、父親の故郷である陝西省とゆかりが深い人物も一部含まれる。

言い換えれば習近平氏は、自らがその半生をかけて、自分を支える「近衛集団」を脈々と築き上げてきたことになる。「近衛集団」を構成する人たちは、習氏のトップ就任以降、次々と抜擢され、主要ポストについてきた。

例えば、党の序列ナンバー3で全国人民大会常務委員長長の栗戰書氏は、40年前、習近平氏が河北省の村（正定県）で地方幹部を務めてい

た頃に、意気投合をした近くの村の幹部だった。中国共産党の人事を握る党中央組織部長（政治局員）の陳希氏は、習近平氏が清華大学の学生時代に学生寮の部屋をシェアした相方のルームメイトだ。

習近平氏の経歴と、「近衛集団」の顔ぶれを一覧表にすると表1のようになる¹⁾。

注目すべきは、習近平氏が主導した「反汚職キャンペーン」が、当時、中国共産党の最大勢力であった江沢民派や共産主義青年団（共青团）を中心とする胡錦濤派を切り崩し、失脚者の山を築いたことだ。そこで生じた多くの空席のポストを「近衛集団」のメンバーに割り振ることで、習近平氏が一気に党中枢を掌握する形になった。

例えば、政治局委員のポストである重慶市党書記の座を巡って、次世代リーダーの有力候補と言われた孫政才氏が失脚すると、政治局委員入りをめざす側近の陳敏爾氏を登用させた。また中央軍事委副主席の座を巡り、有力視された房峰輝総参謀長が失脚すると、幼なじみの張又俠氏を昇格させたケースなどもその一例といえるだろう。

このようにして、党中枢で習近平派と考えられる指導者の数は、政治局常務委員7名中4～5名、政治局委員以上で数えれば、25名中16～18名という圧倒的多数を占めることになった²⁾。

II 第2の柱：「軍人」習近平による軍の完全掌握

習近平氏が絶大な権力を掌握できた要素の2本目の柱として、習近平氏が「軍籍」を持つ軍人として、党や行政面の仕事と「二足の草鞋」

表 1 習近平氏の経歴と主な友人・部下 19 回党大会時の昇格と現職

習近平氏の経歴	友人・部下	友人・部下の党大会時の昇格
1953年6月 習近平氏誕生 少年時代 文化大革命が起こり父親・習仲勲が失脚。辛い日々を送る	張又俠（親友） 劉鶴（親友）	政治局員・軍事委副主席に昇格 政治局委員に昇格 副首相、習近平が信頼する経済通
1969年～1975年 陝西省下放時代 陝西省延川県文安駅公社梁家河大隊に入隊、同隊党支部書記に	王岐山（盟友） 王晨（友人）	常務委員引退後も国家副主席に 反腐败キャンペーンの先頭に 政治局委員に昇格 全人代常務副委員長（副首相級）
1975年～1979年 清華大学で学生生活	陳希（ルームメイト）	党中央組織部長（党人事支配） 政治局委員に昇格
1979年～1982年 耿飈国防相の秘書 軍籍取得	若手軍秘書と多数交流	当時の軍の秘書仲間がその後 軍の中樞に
1982年～1983年 河北省 自らの意思で河北省正定県の党委書記に	栗戰書（隣村幹部で意気投合）	政治局常務委員に昇格 全人代常務委員長（国会議長）
1985年～2002年 福建省指導者の時期 アモイ副市長、福州市党委書記、福建省副省長、同省長などを歴任 途中1998年～2000年に清華大学人文社会科学学院大学院で学び博士号を取得（陳希氏の支援ありか） 福建省幹部時代は、福州分軍区第一書記など軍の役職にも就き、軍人との交流も頻繁だった。	蔡奇（部下） 黃坤明（部下） 何立峰（部下） 苗華（軍） 韓衛国（軍） 丁来杭（軍） 劉賜貴（軍） 王小洪（部下）	北京市書記（トップ） 政治局委員に昇格（2段跳） 福建から浙江まで習と共に移動 党中央宣伝部長に昇格 政治局委員に昇格 党の宣伝部門を支配 国家発展改革委主任 中央委員に昇格 中央軍事委員 中央委員に昇格 元陸軍司令官 中央委員に昇格 元空軍司令官 中央委員に昇格 海南省党委書記⇒全人代副主任 中央委員に昇格 公安部次官 中央委員に昇格
2002年～2007年 浙江省指導者の時期 浙江省代理省長から浙江省党委書記、中央委員に昇格。 ★習を支える之江新軍と呼ばれる支持集団を形成 之江とは浙江省を流れる錢塘江の事。	李強（部下） 陳敏爾（部下） 夏宝竜（部下） バヤンチャル（蒙古族） 鐘山（部下） 劉奇（部下） 樓陽生（部下） 応勇（部下） 唐一軍（部下）	上海市党委書記 政治局委員に昇格 重慶市党委書記 政治局委員に昇格 国家香港マカオ事務弁公室主任 浙江省では習の直屬部下の副書記 吉林省党委書記⇒全人代副主任 中央委員継続 商務相⇒全国政協委副主任 中央委員に昇格 江西省省長⇒江西省党委書記 中央委員に昇格 山西省長⇒河南省党委書記 中央委員に昇格 上海市長⇒湖北省党委書記 中央委員に昇格 遼寧省長⇒司法相
2007年3月～10月 上海市党委書記の時期 陳良宇の失脚で急遽 上海市党委書記に ★短期間で信頼できる部下を養成	丁薛祥（秘書） 楊曉渡（部下） 徐麟（部下） 陳豪（部下） 杜家毫（部下） 許其亮（軍友人） 鐘紹軍（部下）	党中央弁公室主任 政治局委員に昇格 上海時代から習の秘書 監察相⇒国家監察委員会主任 政治局委員に昇格 中央宣伝部副部長 國務院新聞弁公室主任に抜擢 中央委員に昇格 雲南省党委書記⇒全人代副主任 中央委員に昇格 湖南省党委書記⇒全人代副主任 中央委員委に昇格 政治局委員・軍事委副主席を継続 福建省時代から知り合いか 中央軍事委弁公室主任（中將） もともと習側近党官僚

出所：中国共産党発表の経歴などより筆者作成

表2 習近平の党・政府と軍の兼務状況

西暦年	党・政府の職位	軍の職位	階級想定
1979-1982	国务院弁公室秘書	中央軍事委弁公庁秘書（現役）	中上尉級
1983-1985	河北省正定県党委書記	正定県武装部第一政治委員 同部党委第一書記	中上尉級
1985-1988	福建省廈門市党委常務委員 廈門市副市長	不明 1987年彭麗媛氏（軍人）と結婚	階級制復活
1988-1990	福建省寧徳地区党委書記	寧徳軍分区党委第一書記	少校？
1990-1996	福建省福州市党委書記	福州軍分区党委第一書記	中校？
1996-1999	福建省党委副書記	福建省高射砲予備役師団第一政治委員	上校？
1999-2002	福建省省長 （代理時期含む）	南京軍区国防動員委員会副主任 福建省国防動員委员会主任 福建省高射砲予備役師団第一政治委員	大校？
2002-2003	浙江省党委書記	浙江省軍区党委第一書記 南京軍区国防動員委員会副主任 浙江省国防動員委员会主任	少将？
2003-2007	浙江省党委書記	浙江省軍区党委第一書記	少将？
2007-2007	上海市党委書記	上海警備区党委第一書記	中将？
2010-2012	政治局常務委員 国家副主席	中央軍事委員会副主席	上将？
2012-現在	党総書記，国家主席（2013-）	中央軍事委員会主席	上将～ 元帥？

注：西暦年は軍の職位に合わせて表記している。階級制復活後の階級想定は、あくまで軍の職位からの筆者の想定。廈門副市長時代の軍歴が不明であるが、北京軍区から南京軍区への移動の空白期間。（階級制は1988年復活）

を履く形で、軍内の影響力を着実に拡大してきたとみられる点が挙げられる。公表された習近平氏の経歴³⁾と、もし本当に軍人であり続けた場合、どのように昇進してきたかという筆者の「階級想定」を一覧にしたのが表2である。「階級想定」はもちろん憶測の域を出ない。

まず注目されるのは、習近平氏が1979年から国防相の秘書を務めた時の肩書が、軍の役職としては「中央軍事委弁公庁秘書（現役）」とされていることだ。中国語で「現役」とは、軍籍を有する正規の軍人であること示す言葉である。その後、福建省アモイ（廈門）副市長時代だけ軍の職位が公表されていないが、当時も駐アモイ集団軍の会議に出席するなど、軍の活動に積極的に関わっていたことが判明している⁴⁾。

それ以降、ほぼ一貫して軍の職位も兼務し、今日に至るまで、「退役した」という経歴が明らかにされていない。

もう一点注目されるのが、1988年アモイ副市長から寧徳地区党委書記に異動し、寧徳軍分区党委第一書記という軍の職位を得て以来、上海警備区党委第一書記に至るまで、一貫して当時の南京軍区の中で出世してきた点だ。行政面ではその職場が、福建省から浙江省、上海市へと3つの行政単位を渡り歩いたことになるが、軍の視点に立てば、いずれも南京軍区内の異動にすぎない。つまり習近平氏が南京軍区の中に根を張り、政治将校として大きな影響力を持つに至ったことがうかがい知れるのである。

習近平氏が総書記就任後に発動した「反汚職

キャンペーン」で、捜査を受け失脚したり、死亡したりした軍の大物幹部（長老も含む）の顔ぶれを見ると、習近平氏とその仲間が、軍内部の権力を掌握する上でも大きな意味があったことが浮き彫りになる。（図 1 参照）

まず摘発の矢面に立ったのが、江沢民政権時代に昇格し制服組トップを務めた郭伯雄氏と徐才厚氏だった。郭氏は「西北の狼」と呼ばれ、蘭州軍区（当時）に地盤があったが収賄などの罪で無期懲役の刑に服している。一方、徐

氏は「東北の虎」と呼ばれ瀋陽軍区（当時）に影響力があつたがやはり摘発を受け捜査中に病死した。また胡錦濤政権時代に昇格した房峰輝総参謀長（当時）は、総参謀部（当時）と北京軍区（当時）を地盤としていたが、規律違反として摘発されやはり無期懲役の刑に服している。同じく胡錦濤氏に近いとされた張陽総政治部主任（当時）は、南部の広州軍区（当時）を地盤としていたが、規律違反で摘発を受け自殺に追い込まれている。

つまり軍の大物摘発は、南京軍区（当時）を地盤とする習近平氏が、軍全体を完全掌握する上で障害となりうる他軍区出身の大物を排除する意味もあつたが見えてくる。

軍の体制改編からも南京軍区（当時）の優勢が見て取れる。例えば 2016 年、それまで 7 つあった大軍区を、5 つの戦区に再編した一大改革もその一つといえる。（図 2 参照）

再編の前後を比較すると一目瞭然なのは、多くの軍区の守備範囲がかなり変更されているのに対して、南京軍区だけがそのまま東部戦区に名前を変えただけで残存し、南京軍区の優位性がわかる。他軍区では、封地替えのような形で

図 1 失脚した軍指導者と各軍区の関係



図 2 軍区の改編前と改編後

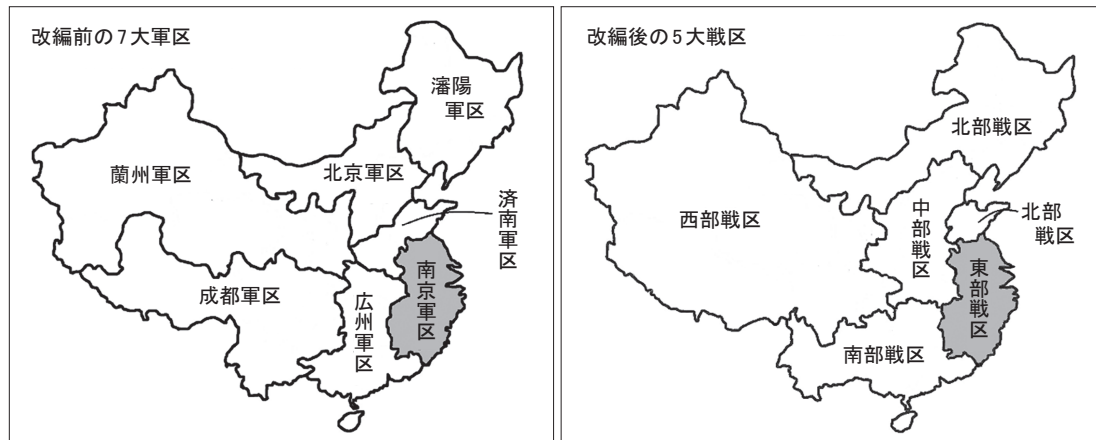


表3 人民解放軍の主な最高幹部とその属性（2022年4月現在）

役職	名前	階級	属性（一時属した場合も含む）
中央軍事委主席	習近平	上将・元帥？	南京軍区
副主席	許其亮	空軍上将	南京軍区
	張又俠	上将	習近平幼なじみ
委員	魏鳳和	上将	ロケット軍・旧第二砲兵
	李作成	上将	広州軍区・成都軍区
	苗華	海軍上将	南京軍区 習側近
	張昇民	上将	郭徐失脚に貢献 旧第二砲兵
军委办公厅主任	鐘紹軍	中將	南京軍区（元は習側近官僚）
聯合参謀部参謀長	李作成	上将	広州軍区・成都軍区
政治工作部主任	苗華	海軍上将	南京軍区 習側近
後勤保障部 部長	高津	上将	ロケット軍・旧第二砲兵
裝備發展部 部長	李尚福	上将	ロケット軍 紅二代
陸軍司令官	劉振立	上将	北京軍区
海軍司令官	董軍	海軍上将	東海艦隊 南京軍区
空軍司令官	常丁求	空軍上将	瀋陽軍区・空軍
ロケット軍司令官	李玉超	上将	ロケット軍・旧第二砲兵
東部戦区司令官	林向陽	上将	南京軍区
南部戦区司令官	王秀斌	上将	南京軍区
西部戦区司令官	汪海江	上将	蘭州軍区
北部戦区司令官	李橋銘	上将	広州軍区
中部戦区司令官	吳亜男	上将	瀋陽軍区

出所：中国メディアの報道に基づき筆者作成。

人の入れ替えも行われ、地元とのつながりが薄れる幹部も少なくなかった。

習近平氏が軍の最高ポストを得て以来、南京軍区出身者の重用が目立つようになった。

表3は、2022年4月現在の主な最高幹部の顔ぶれと、習近平氏との関係を知るための属性をまとめたものである⁵⁾。旧南京軍区（現東部戦区）の経験者、それに習近平氏が第二砲兵を改編して創設した「ロケット軍」に関する人物が圧倒的多数を占めていることがわかる。つまり、人民解放軍は、習近平氏を頂点とする旧南京軍区出身者とロケット軍によって牛耳られる様相を深めているのである。

習近平氏はさらに2015年から2019年にかけて「抗日戦争勝利70年記念」パレードなど3

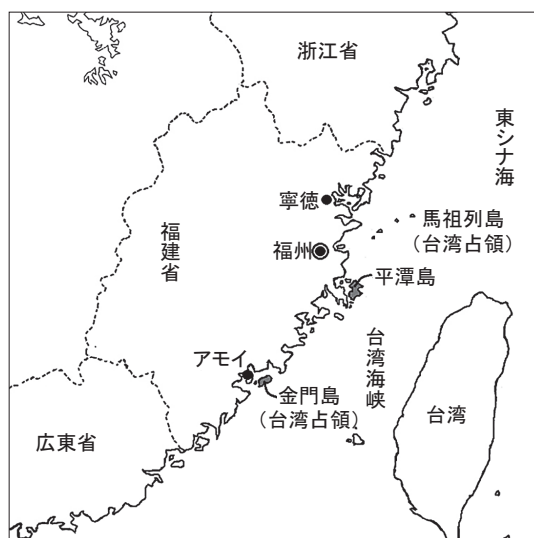
回という異例の頻度で大規模な軍事パレードを実施し、全軍の絶対忠誠を取り付けている。

習近平氏はこのような経緯を経て軍を完全に掌握する形となった。目下のところ、制服組を除く中国共産党の最高指導部の顔ぶれの中には、習近平氏ほど「兵を動かせる」実力者は見当たらないことも他者の追随を許さない習氏の圧倒的な強みと言えよう。

Ⅲ 第3の柱：「台湾統一」を狙い得る最高実力者

習近平氏の経歴を改めて振り返ると、その半生の多くを、台湾海峡や東シナ海に面した地域で仕事をしてきたことがわかる。これらの地域

図3 習近平氏が勤務した福建省と台湾の関係



は、毛沢東ですらかなわなかった「祖国統一」、つまり台湾の「解放」をめざす最前線でもあった。

1. 経済特区アモイ（廈門）での対台湾工作

アモイは1979年中国が沿海部4か所に設置した経済特区である。主に対岸の台湾資本を呼び込むことで、台湾との経済一体化を最大の目的にしていると考えられた。アモイの方言は台湾の言葉とよく似ているうえ、沖合10キロの海上に、台湾側が占領している金門島があり（図3参照）、両者の間では、1980年代末まで、それぞれが巨大なスピーカーを使って、互いに相手を誘惑するような宣伝戦が行われていた。

アモイの経済特区は、多くの企業家を招き入れることで、台湾経済界と中国との間に抜き差しならないほどの利害関係を構築するという「統一工作」の重要な一手と考えられた。

当時は台湾側が中国大陸との直接往来を認めなかったため、台湾資本を香港経由でアモ

イに誘い込んでいた。

習近平氏が副市長を担当していた1985年から1988年にかけては、特区のインフラがかなり整備され、台湾資本に対する呼び込みや宣伝工作がさかんに行われていた時期と重なる。習近平氏自身が経済特区に深くかかわっていたことは、1987年11月17日付の『アモイ日報』の記事からも裏付けられる⁶⁾。

2. 寧徳地区から省都福州での対台湾工作

習近平氏はその後1988年から1990年まで福建省北部の寧徳地区の党委書記と寧徳軍分区の第一書記を同時に務めている。当時寧徳軍分区の主な任務は沖合に浮かぶ馬祖列島（図3参照）との軍事的な対峙であった。馬祖列島は、金門島と同様、台湾側が軍事占領している島々で、寧徳分軍区は台湾軍と向き合う最前線に位置していた。習氏の立場は政治将校の形ではあったが、台湾と向き合う軍区には、台湾統一戦線工作という政治主導の力が大きく働いていたことから、国防相の秘書を務めた経験がある習氏の影響力はかなり大きかったのではないかと考えられる。

金門島と対峙するアモイ、馬祖列島と対峙する寧徳地区の勤務を経て、習近平氏は省都福州市に異動し、1990年から1996年まで福州市党委書記と福州分軍区の第一書記を務めた。さらにその後は、省の幹部に昇格し、福建省党委書記や福建省長などを歴任している。

実は、福州市こそ台湾の統一工作を進める一大拠点であった。福建省人民政府の台湾弁公室の台湾研究部門の副処長には台湾出身者が就いていた。国共内戦時代、国民党の兵士として大陸に渡り、そのまま取り残された「台湾老兵」と呼ばれた人物だった。福州では、そうした

写真1 渡し船から見た当時の平潭島（1990年撮影）



写真2 福建省平潭台湾同胞接待所（1990年撮影）



「台湾老兵」を中心に福建省台湾同胞聯誼会が形成され、中国側とも太いパイプを持つ「台湾老兵」の里帰り活動を進めていた。

さらに福州市の沖合に浮かぶ平潭島（図3参照）では、台湾の漁船を呼び込む秘密取引が行われていた。平潭島は、中国側が支配する台湾に最も近い島であり、現在は積極的な経済開発が行われ、台湾との一大交流拠点になっている。中国側には、将来この島と台湾とを長大な橋で結ぶという壮大な計画まであり⁷⁾、「2035年には高速鉄道で台湾に行こう」という歌も流行している。それは2035年までの「台湾統一」を示唆するものでもある。

しかし、習近平氏が福州市と福州軍分区の党委書記の地位に就いた1990年当時、平潭島は厳重に管理された特別な場所だった。本土と島とを結ぶ橋すらなく、渡し船で渡るしかなかった。筆者は、たまたまこの時期に現地を調査する機会に恵まれた。

平潭島の台湾海峡側には、ひそかに台湾漁船が押し寄せていた。台湾漁船の船長たちは、平潭島で賃金の安い大陸側の漁師を雇いあげること、より多くの利潤を稼いでいたのだ。

当時、台湾側は大陸側との直接往来を禁じて

いたことから、平潭島の「労務斡旋」取引は厳重な管理のもと秘密裏に行われていた。

平潭島内には船長たちを好待遇でもてなすため、「福建省平潭台湾同胞接待所」という高級ホテルのような豪華な施設がつくられていた（写真2）。

福州市と福州軍分区のトップだった習近平氏は、まさにそうした台湾漁民と密接な関係を築く秘密活動の最高責任者の立場にいたことになる。

習近平氏は、その後、東シナ海など日本周辺でも集団行動が見られる海上民兵などの育成を行う南京軍区国防動員委員会副主任も務めている。

つまり、台湾の経済界とのパイプ作りに加え、「台湾統一」のために海を渡る際に、援軍ともなりうる台湾漁船との緊密な関係の構築、さらには「統一」実行の際に先兵となりうる海上民兵の育成など、台湾対岸の行政単位と南京軍区に同時に身を置きながら、脈々と「台湾統一工作」のための重要な基盤づくりに深く関わってきたのである。

第2の柱でも記したが、現在の人民解放軍の中樞の大半は、旧南京軍区と習近平氏が創設し

たロケット軍の出身者で占められている。つまり、人民解放軍は現在、「台湾統一」工作に携わってきた習近平氏のもと、台湾の武力統一を意識した布陣になっていることが見えてくるのである。

中国共産党が「台湾の統一」を至上命題として掲げる限り、実際に軍を動かすことができ、また「統一工作」の経験と実績がある習近平氏は、「余人をもって代えがたい」ということになる。それこそが、習近平氏の3期目への続投や、場合によっては終身指導者への道を固める大きな力になっていると分析する。

IV 強権指導者習近平氏が導く 中国の展望

それでは、かような強権基盤を構築した習近平氏による中国支配が、これからも延々と続くのか。もしそう問われれば「必ずしもそうとも言いきれない」と答えざるを得ない。

長期的な視線でとらえれば、習近平氏の強権支配の行く手は順風満帆とはとてもいいがたいのである。

まず内政で見れば、個人への権力集中や、言論統制などの強権支配が、中国の広範な人々が政治に求める願望とは大きく乖離してしまった点が挙げられる。

習近平氏が初めて党総書記になった2012年11月、中国共産党の機関紙『人民日報』のインターネット版が「新しい指導部に何を期待するか」という民意調査を実施した。その結果、約19万人が回答し、「民主政治」と答えた人が約6万票と一番多く、2位の「汚職撲滅」の倍近くになった⁸⁾。しかし習近平新指導部が実際に打ち出した政策は、民主政治を求める人々の

期待とは大きく異なるものになった。習氏の言葉を絶対視し、配下に絶対服従を求めるような、息苦しい政治は、国民に大きなストレスを抱かせることになる。長期化すれば、地下のマグマのように不満がたまり将来爆発することもあり得るだろう。

経済面でも、習近平氏の経済政策が、経済成長の原動力となった改革開放路線から逸脱し始めている点が気になる。毎年、全人代で採択される政府活動報告の中で「改革開放」というキーワードが何回使われたかを使用頻度で比較すると、2018年が10回と最も多く、翌2019年は9回、2020年は6回、2021年は5回、そして今年2022年は3回と、この5年間で3分の1以下に激減した⁹⁾。

中国国内におけるコロナの再拡大や、習近平氏が推し進める「共同富裕」政策によって、経済活動にさまざまな規制がかかり始めたこと、さらにはウクライナに侵略したロシアへの経済制裁によって国際経済全体にもマイナスの影響が及び始めたことなど、とても手放しで楽観できる状況とはいえない。

さらに大きな試練となり得るのが「戦狼外交」ともよばれる強気の対外政策だろう。かえって自らを孤立させてしまう逆効果になり得るからだ。

例えば、2022年2月に北京で開催された冬季オリンピックには、ウイグル人に対する人権侵害や香港での民主派活動家の摘発などに反発する欧米諸国が、政府高官を派遣しない「外交ボイコット」に踏み切った。中国はこれに対抗する形で、ドーピング問題のため本来国家としての参加が認められなかったロシアから、わざわざ盟友プーチン大統領を最高賓客として開会式に招く形でメンツを保った。ところがその

プーチン大統領が、冬季オリンピックが閉幕したのを見計らったかのように、ウクライナへの侵略という暴挙に出たのである。ロシアに接近すればするほど、中国まで「悪者ロシアの仲間」だとにらまれかねない。ロシアとの関係強化で、欧米に対抗しようとした「強気の」外交が、裏目に出た形だ。

また習近平氏にとって何よりの痛手となったことが、軍事強国であるはずのロシア側にも膨大な軍事的な損失が出ていることである。国際社会からもロシア非難の声が高まっている。こうした事実を目の当たりにして、中国国内にも「本当に中国が武力で台湾統一を成し得るのか」といった新たな疑問が生じ始めている。つまり、習近平氏長期支配の最大のレーゾンデートルである「台湾統一を目指せる最高実力者」としての信頼が揺らぎ始めていると考えられる。

今年秋の党大会で習近平氏が3期目を続投する可能性は、習氏の権力基盤が盤石である上、後継者が現れない実情からほぼ確実視されてい

る。ただ、その後がどうなるのか。むしろ、内外の目まぐるしい情勢の変化の中で、習近平の「鶴の一声」に縛られる形で柔軟な対応が難しいようにも見える中国の行く手はこれまで以上に険しく困難なものになるのではないかと展望する。

【注】

- 1) 武蔵野大学政治経済研究所年報(20) 拙稿「内憂外患で揺らぐ習近平一強体制の行方」で作成した表を更新
- 2) 数字に幅を持たせたのは、完全に色分けできない指導者が含まれるから。
- 3) 2017年10月25日 新華社電の報道
- 4) 鈴木隆愛知県立大学准教授「【付録】『アモイ日報』(1985年7月~1988年6月)に掲載された習近平の関連記事一覧」(『国際情勢紀要』No92 P26~31 2022年3月)
- 5) 武蔵野大学政治経済研究所年報(21) 拙稿「台湾併合実現を大義名分に長期強権支配を目指す習近平指導部の打算」で作成した表を更新
- 6) 鈴木隆准教授「(資料紹介)1987年11月の習近平・岡崎嘉平太の会談について」(『国際情勢紀要』No92 P23~26 2022年3月)
- 7) 中共中央・國務院『国家総合立体交通網計画綱要』2021年2月発表
- 8) 2012年11月19日 時事通信の報道
- 9) 各年の政府活動報告から算定



動画配信・世界Econo.Bizセレクト

国際貿易投資研究所ではYouTubeによる動画配信を行っています。
ホームページよりアクセス可能です。(https://iti.or.jp/)

【主な動画配信】ITI・JETRO 共催オンラインセミナー「WTOとFTAを通じた新たな通商ルール形成の可能性」(2022.03.17) / ITI (国際貿易投資研究所) 連続セミナー「チャイナ+1としてのメコン」第2回「メコン地域における一帯一路の現状と展望：CLMを中心に」藤村 学 (2022.03.16) / ITI (国際貿易投資研究所) 連続セミナー「チャイナ+1としてのメコン」第1回「タイ、新興投資国として高まる存在感」牛山隆一 (2022.03.16) / 世界経済評論 2022年3・4月号 著者を囲む読者座談会 (90分) —世界Econo.Bizセレクト No.24— (2022.03.02) / 「イスラーム金融と国際基準：望まれるコンベンショナル金融との連携強化」世界経済評論インパクト No.2403 (22.01.24付) 金子寿太郎 世界Econo.Bizセレクト No.23 (2022.02.25) / 世界経済評論 2022年1・2月号 著者を囲む読者座談会 (90分) —世界Econo.Bizセレクト No.22— (2022.01.04)



一般財団法人 国際貿易投資研究所 (ITI) TEL : 03(5148)2601 / FAX : 03(5148)2677
〒104-0045 東京都中央区築地 1-4-5 第37興和ビル3階 E-Mail : jimukyoku@iti.or.jp/ URL : https://iti.or.jp/